

連 結 情 報

連結会計年度 自 平成元年12月1日
至 平成2年11月30日
自 平成2年12月1日
至 平成3年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

平成4年2月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 共 立

英 訳 名 K I O R I T Z C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 梶 吉 秀 典

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428) 32-6111 (代表)

連絡者 経理部長 中 島 幹 雄

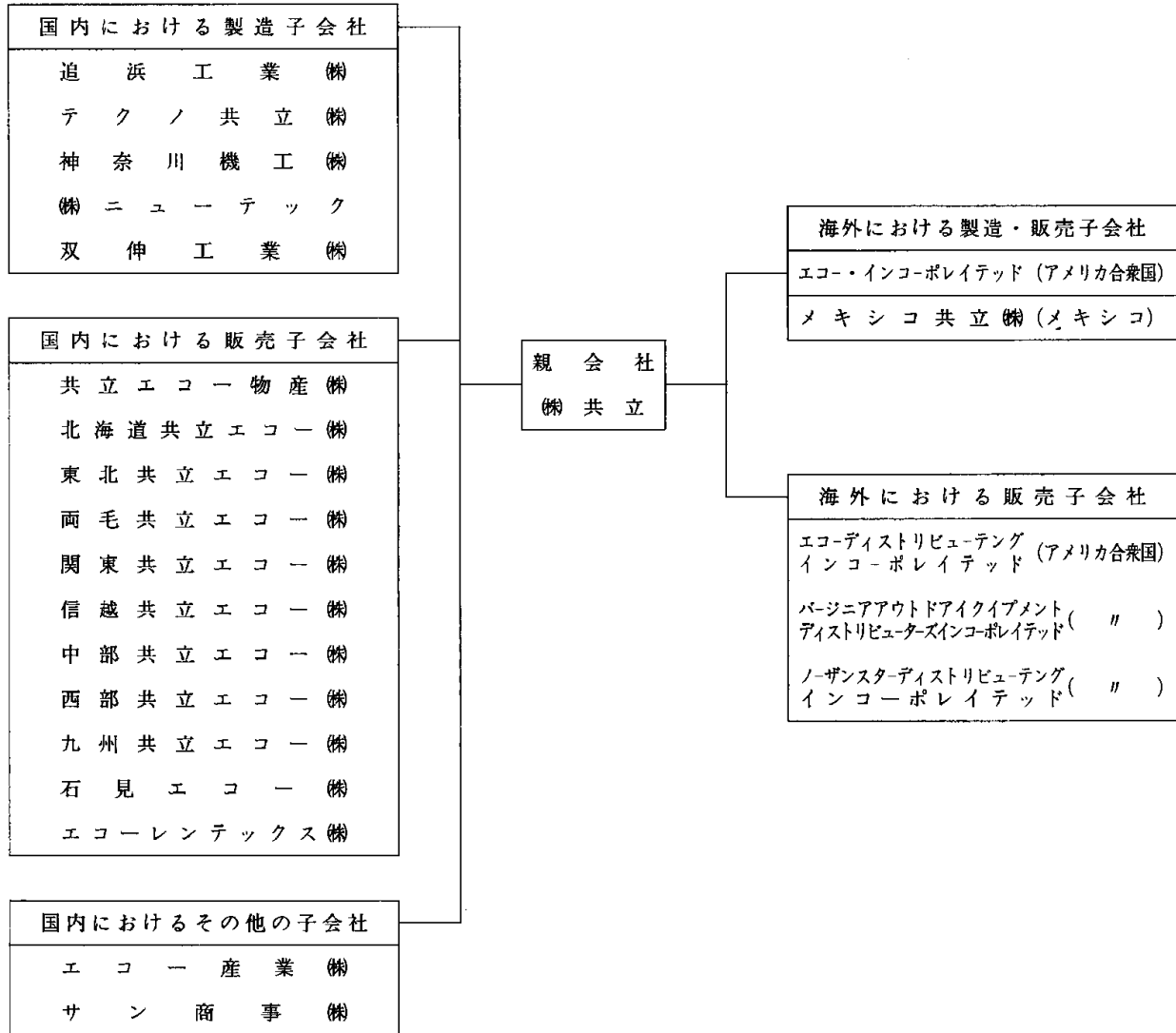
もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

当社企業集団は、主として農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン、環境整備機械、一般機械器具およびそれらの部品の製造および販売、リース・レンタルならびにレクリエーション施設の運営等を行っています。

企業集団の概要図は次のとおりです。



2. 企業集団の業績の概況

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

共立エコー物産株式会社他11社の国内子会社および在外子会社エコー・インコーポレイテッド連結子会社とする業績は次のとおりです。

当期におけるわが国経済は、個人消費は堅調ながら民間設備投資の先細りが鮮明となり、景気後退感を一段と強めました。

当農業機械業界は国内農業が農畜産物の輸入自由化など大きな課題を抱えた厳しい状況にあり、農業関連市況は夏以降天候不順や台風の影響を受けて需要が伸び悩みとなりました。

また、海外では米国をはじめとした世界的な景気低迷のなかで推移しました。

このような情勢下におきまして、当社および連結子会社は生産体制および物流システムの一元化などの合理化に努めるとともにゴルフ場の芝地管理機械や焼却炉をはじめとする環境整備機械、精密加工機械の開発、販売など新事業分野の積極的な展開を図りました。

その結果、売上高は453億7百万円（前年度423億5百万円）となりました。

損益面につきましては、原材料の高騰などによる原価率の上昇および運賃や償却費などの増加により8億75百万円の経常損失（前年度6億74百万円）、11億51百万円の当期純損失（前年度当期純利益58億6百万円）となりました。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

項目	連結会計年度				
	昭和61年12月1日より 昭和62年11月30日まで	昭和62年12月1日より 昭和63年11月30日まで	昭和63年12月1日より 平成元年11月30日まで	平成元年12月1日より 平成2年11月30日まで	平成2年12月1日より 平成3年11月30日まで
売上高	千円 36,732,426	37,740,758	39,385,266	42,305,991	45,307,319
当期純利益 又は純損失(△)	千円 12,869	681,897	311,713	5,806,509	△ 1,151,494
1株当り当期純利益 又は純損失(△)	円 0.24	12.48	5.67	104.51	△ 20.37
1株当り純資産額	円 248.70	263.03	269.42	374.06	346.91

(注) 1株当り当期純利益又は純損失は、期中に転換社債の転換があった場合に期首に転換があったものとして利益配当を行うこととしているため、期末株式数により算出していましたが、昭和62年12月1日より昭和63年11月30日までの連結会計年度から期中平均株式数により算出することにしました。なお、期中平均株式数により算出しますと、昭和61年12月1日より昭和62年11月30日まで0.26円になります。

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	農 林 業 機 械 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去	連 結
I 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,312,152	1,995,167	45,307,319	—	45,307,319
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	216,987	216,987	(216,987)	—
計	43,312,152	2,212,155	45,524,307	(216,987)	45,307,319
II 営 業 費 用 (IIIを除く)	42,241,337	2,030,335	44,271,672	(216,987)	44,054,684
配賦不能営業費用 控除前営業利益	1,070,814	181,819	1,252,634	—	1,252,634
III 配賦不能営業費用					1,513,168
営 業 損 失					260,533

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 農林業機械関連事業 …… チェンソー、刈払機、背負動力散布機、動力噴霧機、高速度散布機、
小型2サイクルエンジン

(2) そ の 他 の 事 業 …… 焼却炉、精密加工機械、資産賃貸、ボウリング場

3. 配賦不能営業費用は、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	本 国	本国以外	計	消 去	連 結
I 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,109,592	11,197,727	45,307,319	—	45,307,319
(2) セグメント間の内部売上高	5,551,784	70,218	5,622,003	(5,622,003)	—
計	39,661,376	11,267,946	50,929,322	(5,622,003)	45,307,319

(3) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

- ① 海外売上高 …………… 16,747,946千円
 ② 連結売上高に占める海外売上高の割合…………… 37.0%

(注) 海外売上高は、提出会社および本国に所在する連結子会社の輸出高および本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計です。

なお、海外売上高の状況は有価証券報告書の「第3 営業の状況 5. 販売実績」の項に記載してあります。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表の円金額の表示は千円未満切り捨てて記載しております。

- (2) 前連結会計年度(平成元年12月1日から平成2年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成2年12月1日から平成3年11月30日まで)の連結財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書


株 式 会 社 共 立
代 表 取 締 役 社 長 梶 吉 秀 典 殿

作 成 日 平 成 3 年 2 月 2 7 日

事 務 所 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 内 神 田 2 丁 目 7 番 2 号

事 務 所 名 公 認 会 計 士 井 上 清 一 事 務 所

公 認 会 計 士

井上清一 

公 認 会 計 士

早野勝義 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社共立の平成元年12月1日から平成2年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成2年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。


会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 梶 吉 秀 典 殿

作成日 平成4年2月27日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士 井上 清 一 

公認会計士 早野 勝 義 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社共立の平成2年12月1日から平成3年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、株式会社共立及び連結子会社の平成3年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成2年11月30日現在)			当連結会計年度末 (平成3年11月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,612,933			4,979,423	
2. 受取手形及び売掛金※ ¹ / ₂		12,351,726			13,007,948	
3. 有価証券		2,120,978			1,137,195	
4. 棚卸資産		12,085,157			13,036,665	
5. 未収金※2		299,262			151,485	
6. その他		537,836			357,580	
7. 貸倒引当金		△ 146,475			△ 162,151	
8. 補用部品在庫調整引当金		△ 42,146			△ 25,806	
流動資産合計		34,819,272	65.7		32,482,340	61.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物※1	11,034,790			11,496,765		
減価償却累計額	4,239,305	6,795,484		4,757,166	6,739,599	
2. 機械装置※1	7,352,906			7,880,800		
減価償却累計額	4,864,836	2,488,070		5,299,499	2,581,300	
3. 土地※1		4,099,744			4,887,349	
4. 建設仮勘定		164,971			642,607	
5. その他	10,019,352			11,153,122		
減価償却累計額	8,610,339	1,409,013		9,457,707	1,695,414	
有形固定資産合計		14,957,284	28.2		16,546,271	31.1
(2) 無形固定資産		24,714	0.0		45,358	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※ ¹ / ₂		2,767,282			2,733,828	
2. 長期貸付金※2		150,750			759,421	
3. 長期更生債権		13,512			18,297	
4. 滞留営業債権		1,073,208			1,073,208	
5. その他		280,971			563,402	
6. 債権償却特別勘定		△ 3,225			△ 6,536	
7. 貸倒引当金		△ 1,073,861			△ 1,078,664	
投資その他の資産合計		3,208,638	6.1		4,062,959	7.7
固定資産合計		18,190,637	34.3		20,654,589	38.9
資産合計		53,009,910	100.0		53,136,929	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成2年11月30日現在)		当連結会計年度末 (平成3年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※2	12,746,832		14,576,213	
2. 短期借入金	9,838,007		10,370,380	
3. 1年以内返済の長期借入金	30,000		32,500	
4. 未払事業税等	329,672		83,499	
5. 未払法人税等	977,554		207,490	
6. 未払費用	1,370,212		1,685,182	
7. その他	442,623		603,273	
流動負債合計	25,734,902	48.5	27,558,540	51.9
II 固定負債				
1. 長期借入金	186,020		173,280	
2. 退職給与引当金	2,721,791		2,786,890	
3. その他	76,734		82,018	
固定負債合計	2,984,545	5.6	3,042,188	5.7
III 為替換算調整勘定	503,748	1.0	318,723	0.6
IV 連結調整勘定	33,394	0.1	22,262	0.0
V 少数株主持分	2,602,868	4.9	2,580,335	4.9
負債合計	31,859,458	60.1	33,522,051	63.1
(資本の部)				
I 資本金	4,082,759	7.7	4,082,759	7.7
II 資本準備金	5,398,174	10.2	5,398,174	10.1
III 利益準備金	461,000	0.9	478,000	0.9
IV その他の剰余金	11,209,099	21.1	9,656,032	18.2
	21,151,033	39.9	19,614,966	36.9
V 自己株式	△ 582	0.0	△ 88	0.0
資本合計	21,150,451	39.9	19,614,878	36.9
負債・資本合計	53,009,910	100.0	53,136,929	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成元年12月1日 至平成2年11月30日)			当連結会計年度 (自平成2年12月1日 至平成3年11月30日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売上高		42,305,991	100.0		45,307,319	100.0
II 売上原価		30,055,116	71.0		32,399,469	71.5
売上総利益		12,250,874	29.0		12,907,849	28.5
III 販売費及び一般管理費 ※1		12,137,353	28.7		13,168,383	29.1
営業利益		113,520	0.3		-	
営業損失		-			260,533	△ 0.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息	610,473			485,959		
2. 受取配当金	92,119			61,206		
3. その他の収益	372,468	1,075,061	2.5	299,232	846,398	1.9
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,394,294			1,239,364		
2. 社債利息	40			-		
3. 株式転換費用	4,123			-		
4. 為替差損	66,932			18,490		
5. その他の費用	397,654	1,863,044	4.4	203,577	1,461,433	3.2
経常損失		674,462	△ 1.6		875,567	△ 1.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	9,232,594			1,102		
2. 補用部品在庫調整引当金戻入額	24,703	9,257,298	21.9	16,339	17,441	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	159,889			72,665		
2. 役員退職慰労金	16,500			26,000		
3. 本社移転費用	37,831			-		
4. 投資有価証券評価損	31,934			-		
5. 投資企画料償却	110,000			-		
6. 貸倒引当金繰入額	1,073,208			-		
7. 事業税	274,000	1,703,363	4.0	-	98,665	0.2
税金等調整前当期純利益		6,879,472	16.3		-	
税金等調整前当期純損失		-			956,791	△ 2.1
法人税及び住民税額		1,227,362	2.9		246,446	0.5
少数株主持分への振替損失		123,414	0.3		21,111	0.1
連結調整勘定当期償却による利益増加額(加算)		11,131	0.0		11,131	0.0
為替換算調整勘定(加算)		19,852	0.0		19,501	0.0
当期純利益		5,806,509	13.7		-	
当期純損失		-			1,151,494	△ 2.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成元年12月1日、 至 平成2年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成2年12月1日、 至 平成3年11月30日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		5,423,931		11,209,099
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	—		17,000	
2. 配 当 金	—		169,627	
3. 新規連結子会社※1	5,363	5,363	212,966	399,593
III 当期純利益		5,806,509		—
当期純損失		—		1,151,494
IV 為替換算調整勘定(減算)		15,977		1,979
V その他の剰余金期末残高		11,209,099		9,656,032

脚 注

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※1 当年度より、神奈川機工(株)を新規に連結の範囲に含めましたので、それによって生じた期首におけるたな卸資産に含まれている未実現利益の消去額(△59,781千円)および期首剰余金の増加額(54,418千円)であります。	※1 当年度より、テクノ共立(株)を新規に連結の範囲に含めましたので、それによって生じた期首におけるたな卸資産に含まれている未実現利益の消去額(△54,928千円)および期首剰余金の減少額(△158,037千円)であります。

連結財務諸表作成の基本となる事項

期別 項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数</p> <p>② 連結子会社名</p> <p>③ 非連結子会社の数</p>	<p>12 社</p> <p>(国内子会社) 共立エコー物産㈱・北海道共立エコー㈱・東北共立エコー㈱・両毛共立エコー㈱・関東共立エコー㈱・信越共立エコー㈱・中部共立エコー㈱・西部共立エコー㈱・九州共立エコー㈱・追浜工業㈱・神奈川機工㈱・以上11社</p> <p>(在外子会社) エコー・インコーポレイテッド以上1社</p> <p>(当年度より、重要性が増したので非連結子会社の神奈川機工株式会社を連結の範囲に含めました。)</p> <p>11 社</p> <p>非連結子会社の連結会社に対する総資産比率4.1%、売上高比率7.5%、利益比率2.8%で連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p> <p>(総資産基準、売上高基準は会社間取引等消去前、利益基準は未実現損益消去前の金額によるものです。)</p>	<p>13 社</p> <p>(国内子会社) 共立エコー物産㈱・北海道共立エコー㈱・東北共立エコー㈱・両毛共立エコー㈱・関東共立エコー㈱・信越共立エコー㈱・中部共立エコー㈱・西部共立エコー㈱・九州共立エコー㈱・追浜工業㈱・神奈川機工㈱・テクノ共立㈱・以上12社</p> <p>(在外子会社) エコー・インコーポレイテッド以上1社</p> <p>(当年度より、重要性が増したので非連結子会社のテクノ共立株式会社を連結の範囲に含めました。)</p> <p>10 社</p> <p>非連結子会社の連結会社に対する総資産比率2.8%、売上高比率4.0%、利益比率2.9%で連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p> <p>(総資産基準、売上高基準は会社間取引等消去前、利益基準は未実現損益消去前の金額によるものです。)</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社および関連会社は、テクノ共立㈱他11社ありますが、それぞれ連結純利益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p>	<p>非連結子会社および関連会社は、エコーレンテックス㈱他11社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p>	<p>当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(a) 重要な資産の評価基準	製品・仕掛品……総平均法による原価法 商 品……先入先出法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原 価法による原価法 取引所の相場のある有価証券…… 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券…… 移動平均法による原価法	同 左
(b) 減価償却資産の減価償却の方法	主として法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	同 左
(c) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金	従業員の退職金支払に備えるため退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の100分の50相当額を計上しております。	同 左
貸倒引当金	期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による引当に加え、個別の債権について回収可能性を勘案して計上しております。	同 左
(d) 外貨建債権債務の換算基準 短期金銭債権債務	取得時または発生時の為替相場による円換算額を付すこととしております。 なお、一部については為替予約レートにより換算しております。	同 左
長期金銭債権債務	取得時または発生時の為替相場	同 左
投資有価証券	取得時または発生時の為替相場	同 左
(e) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社エコー・インコーポレイテッドが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(f) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)	同 左
(g) 適格退職年金制度		当社および連結子会社(追浜工業株式会社・神奈川機工株式会社・テクノ共立株式会社・在外子会社を除く)は、適格退職年金制度(退職金のうち45%相当分)を採用しております。
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は最終の株式取得日を基準とする一括法により行っており、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定としております。連結調整勘定は以後5年間で均等償却しております。	同 左
(6) 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の取引から生じた未実現利益は全額消去法を採用し全額親会社の剰余金より控除しております。	同 左
(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月企業会計審議会報告)に定める方法により行っております。	同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用しておりません。	同 左
(10) そ の 他 適格退職年金制度	当社および連結子会社(追浜工業株式会社・神奈川機工株式会社・在外子会社を除く)は、適格退職年金制度(退職金のうち45%相当分)を採用しております。	

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																																				
<p>※ 1. ① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">915,330</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">214,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,566,911</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">114,608千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">641,964</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">167,995</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,833</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金（一年以内返済予定を含む）177,500千円、短期借入金 922,000千円および未払費用 810千円の担保です。</p>	土 地	437,282千円	建 物	915,330	機 械 装 置	214,298	合 計	1,566,911	受 取 手 形	114,608千円	土 地	641,964	建 物	167,995	投 資 有 価 証 券	2,265	合 計	926,833	<p>※ 1. ① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">848,159</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">174,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,026</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">65,686千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">641,964</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">160,282</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,199</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金（一年以内返済予定を含む）150,000千円、短期借入金 778,780千円および未払費用 795千円の担保です。</p>	土 地	437,282千円	建 物	848,159	機 械 装 置	174,583	合 計	1,460,026	受 取 手 形	65,686千円	土 地	641,964	建 物	160,282	投 資 有 価 証 券	2,265	合 計	870,199
土 地	437,282千円																																				
建 物	915,330																																				
機 械 装 置	214,298																																				
合 計	1,566,911																																				
受 取 手 形	114,608千円																																				
土 地	641,964																																				
建 物	167,995																																				
投 資 有 価 証 券	2,265																																				
合 計	926,833																																				
土 地	437,282千円																																				
建 物	848,159																																				
機 械 装 置	174,583																																				
合 計	1,460,026																																				
受 取 手 形	65,686千円																																				
土 地	641,964																																				
建 物	160,282																																				
投 資 有 価 証 券	2,265																																				
合 計	870,199																																				
<p>※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 45%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">551,493 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">175,406</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>株 式</td> <td style="text-align: right;">240,330</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">86,255</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">582,014</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形及び売掛金	551,493 千円		未 収 金	175,406	固定資産	株 式	240,330		長 期 貸 付 金	86,255	流動負債	支払手形及び買掛金	582,014	<p>※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 45%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">287,257 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未 収 金</td> <td style="text-align: right;">94,445</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>株 式</td> <td style="text-align: right;">223,177</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">672,489</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">172,850</td> </tr> </table>	流動資産	受取手形及び売掛金	287,257 千円		未 収 金	94,445	固定資産	株 式	223,177		長 期 貸 付 金	672,489	流動負債	支払手形及び買掛金	172,850						
流動資産	受取手形及び売掛金	551,493 千円																																			
	未 収 金	175,406																																			
固定資産	株 式	240,330																																			
	長 期 貸 付 金	86,255																																			
流動負債	支払手形及び買掛金	582,014																																			
流動資産	受取手形及び売掛金	287,257 千円																																			
	未 収 金	94,445																																			
固定資産	株 式	223,177																																			
	長 期 貸 付 金	672,489																																			
流動負債	支払手形及び買掛金	172,850																																			
<p>3. 偶 発 債 務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社</td> <td style="text-align: right;">443,325千円</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">291,418</td> </tr> <tr> <td>農機ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,435,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,169,743</td> </tr> </table>	非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社	443,325千円	従業員持家ローン	291,418	農機ローン等	1,435,000	合 計	2,169,743	<p>3. 偶 発 債 務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社</td> <td style="text-align: right;">485,175千円</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">262,185</td> </tr> <tr> <td>農機ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,435,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182,361</td> </tr> </table>	非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社	485,175千円	従業員持家ローン	262,185	農機ローン等	1,435,000	合 計	2,182,361																				
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社	443,325千円																																				
従業員持家ローン	291,418																																				
農機ローン等	1,435,000																																				
合 計	2,169,743																																				
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社	485,175千円																																				
従業員持家ローン	262,185																																				
農機ローン等	1,435,000																																				
合 計	2,182,361																																				
<p>4. 受取手形割引高は 870,159千円です。</p>	<p>4. 受取手形割引高は 1,607,960千円です。</p>																																				
<p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">540,516千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">401,044</td> </tr> <tr> <td>割 引 手 形</td> <td style="text-align: right;">747,937</td> </tr> </table>	受 取 手 形	540,516千円	支 払 手 形	401,044	割 引 手 形	747,937	<p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">540,516千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">401,044</td> </tr> <tr> <td>割 引 手 形</td> <td style="text-align: right;">747,937</td> </tr> </table>	受 取 手 形	540,516千円	支 払 手 形	401,044	割 引 手 形	747,937																								
受 取 手 形	540,516千円																																				
支 払 手 形	401,044																																				
割 引 手 形	747,937																																				
受 取 手 形	540,516千円																																				
支 払 手 形	401,044																																				
割 引 手 形	747,937																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。	
荷造梱包費	254,998千円	荷造梱包費	315,780千円
運賃倉庫料	1,114,148	運賃倉庫料	1,344,454
広告宣伝費	875,982	広告宣伝費	972,032
給料手当	3,029,286	給料手当	3,385,940
退職給与引当金繰入	201,434	退職給与引当金繰入	224,752
従業員賞与	885,201	従業員賞与	900,007
技術研究費	1,488,691	技術研究費	1,384,420
旅費交通費	327,106	旅費交通費	323,276
減価償却費	373,320	減価償却費	398,726
貸倒引当金繰入額	48,406	貸倒引当金繰入額	17,917
なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。		なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。	
販売費	61%	一般管理費	39%
		販売費	60%
		一般管理費	40%

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	374円06銭	346円91銭
1株当たり当期純利益	104円51銭	—
1株当たり当期純損失	—	20円37銭